

# 関西教育行政学会 会 報 第 12 号

〒 606-8501

京都市左京区吉田本町  
京都大学大学院教育学研究科内  
関西教育行政学会事務局

TEL & FAX: (075)753-3080

Mail: ksea@educ.kyoto-u.ac.jp

The Kansai Society for Educational Administration

ホームページ <http://wwwsoc.nii.ac.jp/ksea/>

## ■□■2007 年度第 23 回大会のご案内■□■

【日時】 平成 19 年 12 月 9 日（日）午前 10 時から午後 5 時 20 分

【場所】 大阪国際交流センター 3 階 会議室 3・4  
(詳細につきましては下記の地図をご参照ください。)

\*受付は、3 階会議室 3・4 前に設置します。

\*大会プログラムは当日、受付にて配布いたします。

\*大会当日に、来年度（2008 年度）の早期納入割引会費（一般会員 6,000 円、学生会員 3,500 円）の受付を設置いたします。

\*大会および忘年会の出欠について、同封の葉書またはメールにて、11 月末日必着でご返信下さいますようお願いいたします。会場設営の関係上、必ずご返信をお願い致します。

【会場案内】 「大阪国際交流センター」  
〒543-0001 大阪市天王寺区上本町 8-2-6

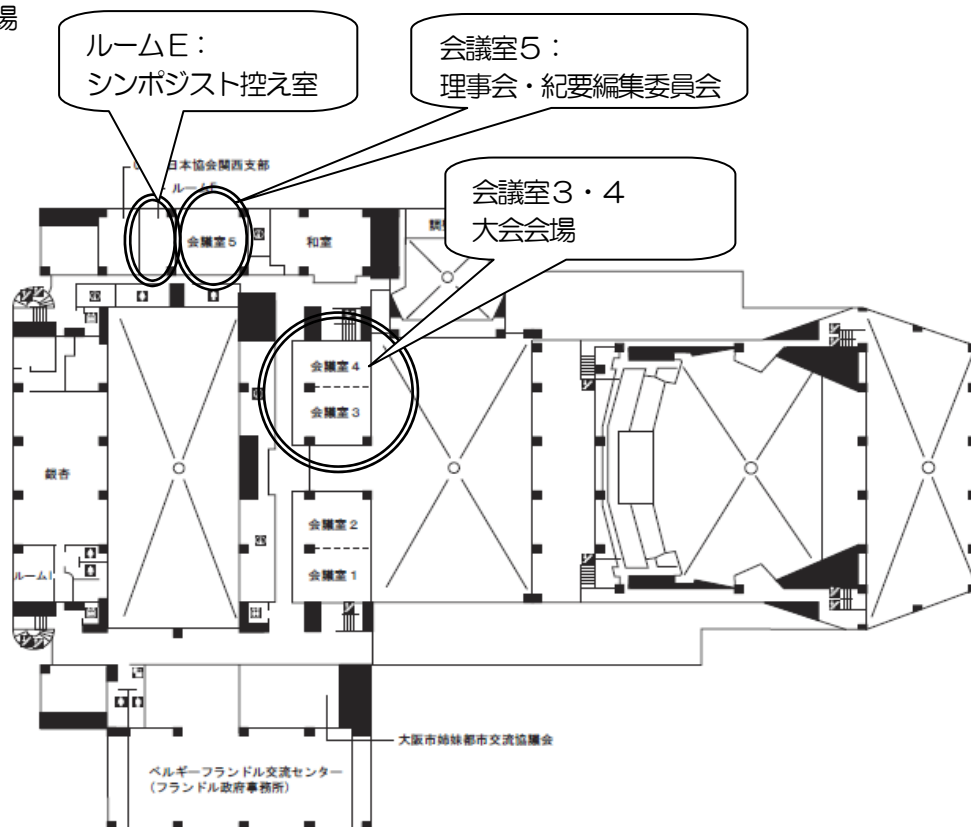
Tel.06-6772-5931



- 大阪方面から地下鉄谷町線「東梅田」より「谷町九丁目」下車
- 新大阪方面から地下鉄御堂筋線「なんば」で千日前線のりかえ「谷町九丁目」下車
- 天王寺方面から地下鉄谷町線「天王寺」より「四天王寺夕陽ヶ丘」下車
- 「あべの橋」発「天満橋方面行きバス (101 号)」または「上本町六丁目方面行きバス (62 号)」で「上本町八丁目」下車
- 大阪伊丹空港から「近鉄上本町行き」リムジンバスで約 35 分
- 関西国際空港から「近鉄上本町行き」リムジンバスで約 55 分

センター南側に専用駐車場 (67 台) がございます。

●大会会場



※上記の地図は国際交流センターのHP (<http://www.ih-osaka.or.jp/i.house/900/map.html>)より引用しました。

【大会日程】

開始時刻	内 容	会 場
9時30分～	【受付】 (大会参加費) 1,000円 (一般会員、学生会員、当日会員とも)	3階 会議室3・4
10時00分～	【自由研究発表】 司会：服部 憲児 会員 (大阪教育大学) 「スウェーデン就学前教育における親の参加」 大城 愛子 会員 (畿央大学) 「会社立学校の特性と今後の課題」 上田 学 会員 (京都女子大学) 小松 茂久 会員 (神戸学院大学) 鈴木 麻里子 会員 (京都女子大学大学院・特別研修者) 全 紅月 会員 (京都女子大学大学院・院生)	3階 会議室3・4
12時00分～	【昼食】会場周辺の食堂をご利用いただくか、弁当をご持参下さい。	
12時10分～	(理事会)	3階 会議室5

12時40分～	〈紀要編集委員会〉	3階 会議室5
	〈シンポジウム打ち合わせ〉	3階 ルームE
13時30分～	<b>【大会シンポジウム】</b> <b>「地方自治体の教育政策策定過程における教育委員会の役割」</b> パネリスト：竹若 洋三 氏（寝屋川市教育委員会教育長） 堀内 孜 会員（京都教育大学） 小松 茂久 会員（神戸学院大学） 司会：西川 信廣 会員（京都産業大学） 山下 晃一 会員（神戸大学）	3階 会議室3・4
16時30分～	<b>【2007年度総会】</b>	3階 会議室3・4
18時00分～	<b>【忘年会】</b> 〈会費〉一般会員8000円、学生会員5,000円	天繁 （詳細は文書末の案内 をご参照ください）

## 【大会シンポジウム趣旨】

### 「地方自治体の教育政策策定過程における教育委員会の役割」

今日、地方自治体は様々な教育課題に直面している。いじめの深刻化、不登校の増加、学力格差の拡大、等に代表される教育病理への対応。学校のダウンサイジングによる学校統廃合問題、さらには児童生徒の安全確保、等々である。いくつかの自治体では、抜本的な改革施策を実現するために、教育特区の申請を行い、既存の法体系を超えた新しい取組に可能性を見出そうとしている。

一方で、校区再編という基本的な課題にすら着手できない自治体もある。ある自治体では、積極的な教育政策が推進され、ある自治体では極めて限定的な取組が進められるのみという状況があるのである。このような自治体間の政策策定・推進能力の差異に関しては、教育委員会議、教育長、教育委員会事務局、首長、議会、運動団体、等の相互の政治力学が作用していることは明らかであり、また、その構造分析を行った研究も多く存在する。（11月例会における脇奈七会員の報告も一例である。）しかし、それらの研究成果を我々自身が、実際に具体的な事例をもとに検証する機会には、実は多くはなかったのではないだろうか。本シンポジウムでは、地方自治体の教育政策策定過程における教育委員会の役割に焦点を絞り、教育行政研究とは何を、どこまで対象にすべきか、そして研究者は教育政策策定にいかに関われるのかもあわせて考えたい。

シンポジウムには3名の方に登壇いただく。まず、困難な校区再編を実現し、教育特区の認定を受け、積極的な教育改革を推進している寝屋川市の竹若教育長からは、教育政策の策定・推進過程において、教育委員会が果たす役割について具体的にお話をうかがう。堀内会員は、京都市をはじめとして京都府下の多くの自治体で研究者としての立場から助言を行い、自治体の教育政策策定に深く関わっている。自身の経験から、研究者が、客観性と当事者性を踏まえながら、政策策定にどう関わり、今後どう関わっていくべきかにも触れていただけるだろう。小松会員からは、アメリカ都市教育行政の研究成果をもとに、教育委員会廃止論さえある日本の教育委員会の可能性と将来展望を提示いただければと考える。

大会担当理事 西川 信廣

## □■□事務局より□■□

### 【理事会報告】

2007年度第4回理事会が開催され、年次大会、来年度の予算案、その他について話し合われました。

### 【紀要第35号への投稿申込について】

『教育行財政研究』第35号（2008年3月発行予定）への「自由研究論文」および「研究ノート」への投稿申し込みを受け付け中です。該当する会員で投稿を希望される方は、会報第11号に同封した申込用紙に必要事項を明記の上、11月末日事務局必着でお送りください。申し込みフォームは、学会HPからのダウンロードも可能です。原稿の投稿締め切りは2007年1月10日です。ご不明な点などございましたら事務局までお問い合わせください。

### 【会費納入のお願い】

2007年度学会費の納入をお願いいたします。一般会員は7,000円、学生会員は3,500円です。会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

**郵便振替口座番号：01000-8-34227 加入者名：関西教育行政学会**

## □■□忘年会のご案内□■□

2007年度第23回大会に引き続き、以下の通り忘年会を開催いたします。同封の葉書にて出欠をお知らせくださいますようお願いいたします。

【日時】平成19年12月9日（日） 午後6時より

【会費】一般会員 8,000円、学生会員 5,000円

【会場】「天繁」（近鉄難波線上本町駅、徒歩2分・地下鉄谷町線谷町九丁目駅5番出口、徒歩2分）

住所 大阪府大阪市天王寺区上汐3-2-20 電話 06-6771-6511

